

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)						
						財政健全化等	×												
市町村名		厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入総額	108,164,218	107,345,604	実質収支比率	7.3	10.5						
						首都	○	歳出総額	102,832,247	101,779,502	経常収支比率	88.5	88.4						
						近畿	×	歳入歳出差引	5,331,971	5,566,102	(※1)	(88.5)	(88.4)						
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,535,084	379,404	標準財政規模	51,812,375	49,530,365						
人口		令和2年国調(人) 223,705 平成27年国調(人) 225,714 増減率 (％) -0.9		産業構造 (※5)		過疎	×	実質収支	3,796,887	5,186,698	財政力指数	1.15	1.18						
						山振	×	単年度収支	-1,389,811	-378,137	公債費負担比率	7.2	7.5						
						過疎	×	積立金	4,664,568	2,849,216	健全化判断比率								
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人) 223,940 うち日本人(人) 214,571 令05.01.01(人) 223,836 うち日本人(人) 215,291 増減率 (％) 0.0 うち日本人(％) -0.3		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,741,824	4,015,170	連結実質赤字比率	-	-					
				第1次	1,230	1,285	指数表選定	○	実質単年度収支	532,933	-1,544,091	実質公債費比率	3.2	2.9					
					1.2	1.3					将来負担比率	56.2	44.6						
				第2次	25,654	27,669					基準財政収入額		40,225,292	38,532,608	資金不足比率 (※4)				
					25.9	27.4							基準財政需要額				34,177,636	33,640,869	
				第3次	72,211	72,056					標準税収入額等				51,812,375	49,530,365	経常経費充当一般財源等		48,409,096
72.9	71.3						歳入一般財源等		72,547,531	68,969,205			地方債現在高		67,207,396	63,061,170			
面積 (km ²)		93.83													うち公的資金		16,928,872	16,454,931	
人口密度 (人/km ²)		2,384										地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		63,067,663	57,931,124				
世帯数 (世帯)		100,360										債務負担行為額 (支出予定額)		81,554,304	58,839,613				
職員の状況 (※8)														収益事業収入		-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高		-	-	土地開発基金現在高		-	-			
	市区町村長	1	9,580		一般職員	1,393	4,492,425	3,225	積立金		16,078,685	14,155,941	財政調整基金		-	-			
	副市区町村長	2	7,800		うち消防職員	257	806,466	3,138	現在高		-	-	減債基金		-	-			
	教育長	1	7,060		うち技能労務職員	83	294,152	3,544	その他特定目的基金		15,489,010	14,198,870							
	議会議長	1	5,660		教育公務員	16	58,880	3,680											
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	26	4,520		合計	1,409	4,551,305	3,230											
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	厚木愛甲環境施設組合			(11)	厚木ガーデンシティビル			(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター		
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)			(12)	厚木市環境みどり公社			(13)	厚木市スポーツ協会		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)			(13)	厚木市文化振興財団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		48,232,616	44.6	45,739,106	83.6	普通税		45,736,332	94.8	1,433,305	議会議費	410,546	0.4	410,546
地方譲与税		539,266	0.5	539,266	1.0	法定普通税		45,736,332	94.8	1,433,305		総務費	14,995,531	14.6
利子割交付金		11,768	0.0	11,768	0.0	市町村民税		22,457,669	46.6	1,433,305	民生費	38,741,266	37.7	19,939,152
配当割交付金		290,582	0.3	290,582	0.5	個人均等割		414,562	0.9	-	衛生費	11,367,091	11.1	8,807,283
株式等譲渡所得割交付金		322,155	0.3	322,155	0.6	所得割		15,055,636	31.2	-	労働費	234,100	0.2	84,100
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		1,017,844	2.1	-	農林水産業費	840,035	0.8	602,079
地方消費税交付金		6,022,317	5.6	6,022,317	11.0	法人税割		5,969,627	12.4	1,433,305	商工費	3,556,936	3.5	1,421,158
ゴルフ場利用税交付金		140,881	0.1	140,881	0.3	固定資産税		20,724,946	43.0	-	土木費	11,335,594	11.0	6,559,568
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		20,637,494	42.8	-	消防費	3,077,442	3.0	2,788,767
自動車取得税交付金		4,333	0.0	4,333	0.0	軽自動車税		520,985	1.1	-	教育費	12,237,597	11.9	9,061,014
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		2,032,732	4.2	-	災害復旧費	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		134,455	0.1	134,455	0.2	鉱産税		-	-	-	公債費	6,036,109	5.9	5,254,033
法人事業税交付金		958,924	0.9	958,924	1.8	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	-	-	-
地方特例交付金等		222,264	0.2	222,264	0.4	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
地方特例交付金		213,288	0.2	213,288	0.4	目的税		2,496,284	5.2	-	歳出合計	102,832,247	100.0	13,243,518
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,976	0.0	8,976	0.0	法定目的税		2,496,284	5.2	-				67,215,560
地方交付税		36,404	0.0	-	-	入湯税		2,774	0.0	-				
普通交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-				
特別交付税		36,404	0.0	-	-	都市計画税		2,493,510	5.2	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-				
（一般財源計）		56,915,965	52.6	54,386,051	99.5	法定外目的税		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		30,301	0.0	30,301	0.1	旧法による税		-	-	-				
分担金・負担金		904,160	0.8	-	-	合計		48,232,616	100.0	1,433,305				
使用料		659,484	0.6	202,197	0.4									
手数料		561,890	0.5	-	-									
国庫支出金		19,247,830	17.8	-	-									
国庫提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-									
都道府県支出金		6,062,073	5.6	-	-									
財産収入		1,175,525	1.1	65,577	0.1									
寄附金		1,072,770	1.0	-	-									
繰入金		2,768,690	2.6	-	-									
繰越金		5,566,102	5.1	-	-									
諸収入		3,299,128	3.1	76	0.0									
地方債		9,900,300	9.2	-	-									
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-									
歳入合計		108,164,218	100.0	54,684,202	100.0									

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
内 訳	義務的経費計	48,958,675	47.6	29,680,737	27,320,277	50.0
	人件費	15,793,992	15.4	14,623,204	14,261,556	26.1
	うち職員給	10,770,180	10.5	9,991,514	-	-
	扶助費	27,128,574	26.4	9,803,500	7,804,688	14.3
	公債費	6,036,109	5.9	5,254,033	5,254,033	9.6
	元利償還金	6,036,078	5.9	5,254,002	5,254,002	9.6
	うち元金	5,754,074	5.6	4,973,175	4,973,175	9.1
	うち利子	282,004	0.3	280,827	280,827	0.5
	一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
	その他の経費	40,630,054	39.5	33,166,912	21,088,819	38.6
	物件費	15,767,556	15.3	13,015,703	10,762,078	19.7
	維持補修費	1,811,019	1.8	1,315,718	1,315,718	2.4
	補助費等	8,498,959	8.3	7,424,998	4,230,633	7.7
	うち一部事務組合負担金	377,642	0.4	377,642	377,642	0.7
	繰出金	6,729,946	6.5	5,482,507	4,780,390	8.7
内 訳	積立金	5,981,574	5.8	5,927,986	-	-
	投資・出資金・貸付金	1,841,000	1.8	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	13,243,518	12.9	4,367,911	-	-
	うち人件費	345,842	0.3	345,842	-	-
	普通建設事業費	13,243,518	12.9	4,367,911	-	-
	うち補助	1,943,123	1.9	236,209	-	-
	うち単独	11,238,225	10.9	4,109,514	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計		102,832,247	100.0	67,215,560		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	106,980	101,648	5,332	3,797	2,804	65,376	
2 公共用地取得事業特別会計	1,427	1,427	0	-	90	1,831	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	108,282	102,950	5,332	3,797		67,207	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	21,532	21,409	124	124	2,718	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	17,151	16,621	530	530	2,935	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	3,565	3,525	40	40	609	-	-	-	
4 病院事業会計	11,760	11,402	358	3,701	1,321	14,432	8,009	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	6,121	5,760	361	1,883	34	18,337	6,638	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				6,278		32,769	14,647		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 厚木愛甲環境施設組合	4,701	4,339	362	15	-	2,926	2,408	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,407	4,087	320	320	507	-	-	
3 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	1,092,963	1,080,088	12,875	12,875	8,791	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,210		2,926	2,408	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比
元利償還金		6,044,090	6,132,129	6,036,078	12.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	41,667	41,667	41,667	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,163,045	1,141,460	1,249,071	2.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	4,812	4,898	12,470	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	654,140	122,604	0.2
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 7,253,614	7,974,294	7,461,890	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	654,140	122,604	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 2,932,328	3,294,659	3,032,721		
標準財政規模	(C) 48,787,236	49,530,365	51,812,375		
算入公債費等の額	(D) 3,112,286	2,934,767	2,722,581		
	(C)-(D) 45,674,950	46,595,598	49,089,794		
実質公債費比率	(単年度)	2.6	3.7	3.5	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		2.7	2.9	3.2	
(3ヵ年平均)		2.6	2.9	3.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,349,395	63,061,170	67,207,396	136.9	PFI事業に係るもの		-	654,140	1,990,400	4.1																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	654,140	1,990,400	4.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	13,817,461	14,406,754	14,647,560	29.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	1,373,378	2,306,781	4,715,217	9.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	10,659,672	10,697,713	10,839,849	22.1	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			-	-	-	-																			
合計	(E)	86,199,906	91,126,558	99,400,422																										
充当可能財源等	充当可能基金	28,713,580	31,127,239	33,371,527	68.0	企業債等繰入見込額	病院事業会計	8,124,964	8,021,235	8,009,492	16.3																			
	充当可能特定歳入	14,953,979	17,411,348	17,154,362	34.9		公共下水道事業会計	5,692,497	6,385,519	6,638,068	13.5																			
	基準財政需要額算入見込額	23,348,137	21,803,196	21,263,834	43.3		介護保険事業特別会計	-	-	-	-																			
	合計	(F)	67,015,696	70,341,783	71,789,723			後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-																		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		42.0	44.6	56.2		その他の会計		-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.25</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.25</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>3.2</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>56.2</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.25	20.00	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	実質公債費比率	3.2	25.0	35.0	将来負担比率	56.2	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	11.25	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	16.25	30.00																					
						実質公債費比率	3.2	25.0	35.0																					
将来負担比率	56.2	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

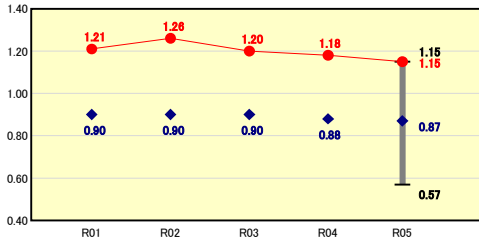
神奈川県厚木市

人	223,940	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	214,571	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	93.83	km ²	実	実	公	債	費	比	率	3.2
入	108,164,218	千円	得	来	負	担	比	率	56.2	%
出	102,832,247	千円	市	町	村	類	型	R01	特例市	R02
実	3,796,287	千円	(	年	度	毎	)	R04	特例市	R05
標準財政規模	51,812,375	千円								
地方債現在高	67,207,396	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [1.15]



類似団体内順位

全国平均

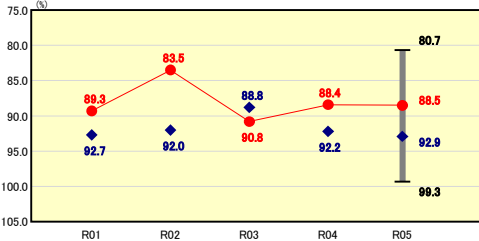
神奈川県平均

財政力指数の分析欄

令和5年度における財政力指数(3年平均)は類似団体との比較で0.28ポイント高い1.15(1.148)となっており、昭和38年の最終交付以来60年連続で普通交付税の不交付団体となっている。
令和5年度においては、分母である基準財政需要額が高齢者福祉費等の拡大により約5.4億円(+1.6%)、増加したものの、分子となる基準財政収入額が市税の増収等により約16.9億円(+4.4%)増加したことから、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、単年度財政力指数は前年度から0.032増の1.177となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位

全国平均

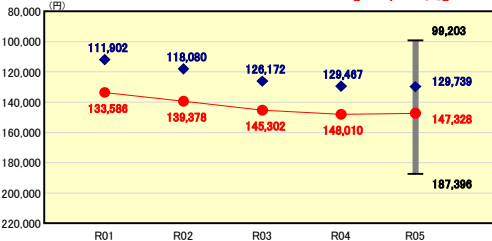
神奈川県平均

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、法人市民税や固定資産税等の増収により分母である経常一般財源が増加したものの、人件費、補助費、維持補修費、繰出金の増加等により、分子である経常経費充当一般財源も増加し、分母の伸び率をわずかに超えたため、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント上昇した。
なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,328円]



類似団体内順位

全国平均

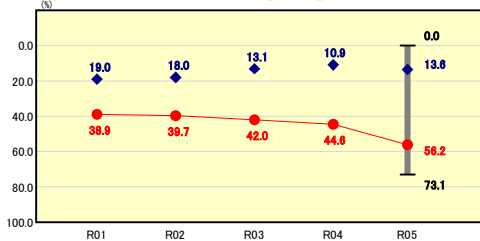
神奈川県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は、給与改定等の影響により人件費が増加したものの、コロナワクチン接種関係委託料の減等により物件費が減少したため、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて682円の減となった。本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いことから、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.2%]



類似団体内順位

全国平均

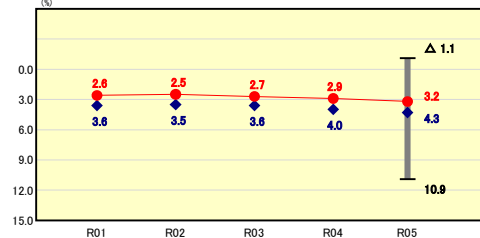
神奈川県平均

将来負担比率の分析欄

令和5年度については、環境施設組合の償還額に対する負担金の増、地方債現在高の増、ふれあいプラザPFI導入に伴う債務負担行為支出予定額の増等により、分子全体として約68.3億円(32.8%)の増となった。
分母としては、市民税や固定資産税の増による標準財政規模の拡大等の結果、約24.9億円(5.4%)の増となった。
結果として、分母、分子ともに増加したものの、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、将来負担比率は、前年度の44.6%から11.6ポイント増加し、56.2%となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.2%]



類似団体内順位

全国平均

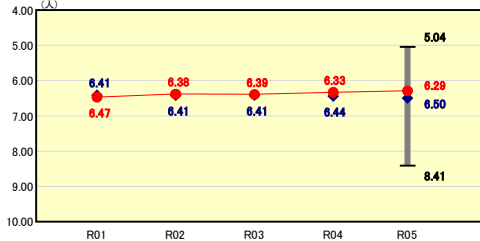
神奈川県平均

実質公債費比率の分析欄

分子の要因としては、元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為分の減少により、約5.1億円の減となった。また、公債費を軽減する特定財源等については、臨時財政対策債等の減により基準財政需要額算入公債費が減じたほか、用地国債取得用地売却払込等が減となったため、分子全体として約0.4億円(2.2%)の減となった。
分母の要因としては、所得割(税源移譲相当額)が約3.5億円の減、軽自動車税環境性能割が約3.2億円の減となったものの、固定資産税や地方消費税交付金が増となったことから約24.9億円(5.4%)の増となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.29人]



類似団体内順位

全国平均

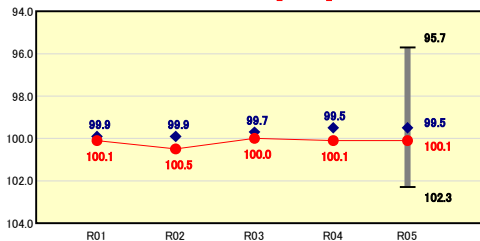
神奈川県平均

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を0.21人下回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]



類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度においては、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動が要因となりラスパイレス指数が下がったが、その後横ばいに推移し、令和5年度も増減は生じなかった。今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県厚木市

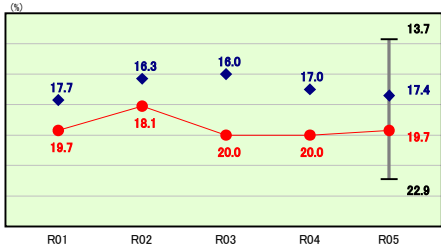
経常収支比率の分析

人口	223,940	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	214,571	人(R6.1.1現在)			
面積	93.83	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	108,164,218	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	102,832,247	千円	実収公債費比率	3.2	%
実収収支	3,796,887	千円	将来負担比率	56.2	%
標準財政規模	51,812,375	千円	市町村類型	R01 特例市	R02 特例市
地方債現在高	67,207,396	千円	(年度毎)	R04 特例市	R05 特例市
				R03 特例市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

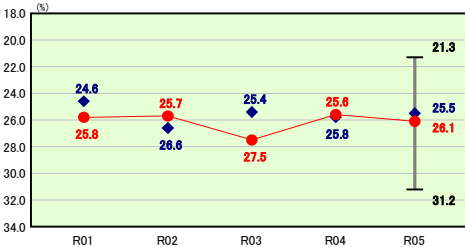


類似団体内順位 18/23 全国平均 15.2 神奈川県平均 15.4

物件費の分析欄

令和5年度においては、ごみ資源化・減量化事業をはじめとする委託単価上昇の影響等により経常的な物件費は増加し、分子となる物件費充当一般財源が増加(+1.1%)したものの、法人市民税や固定資産税の増収等により、分母となる経常一般財源が増加(+2.8%)したことから、分母の増加率が分子のそれを上回ったため、0.3ポイント下降した。

人件費

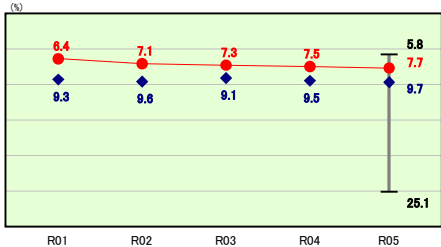


類似団体内順位 16/23 全国平均 25.5 神奈川県平均 29.0

人件費の分析欄

令和5年度においては、法人市民税や固定資産税の増収等により、分母となる経常一般財源が増加(+2.8%)したものの、職員給与改定に伴う人件費増により、分子となる人件費充当一般財源が増加(+4.5%)し、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、0.5ポイント上昇した。

補助費等

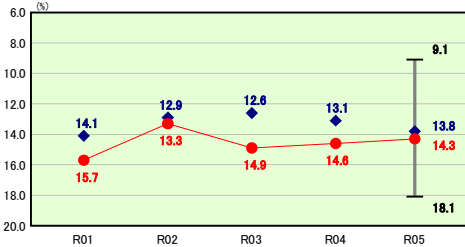


類似団体内順位 7/23 全国平均 10.7 神奈川県平均 8.8

補助費等の分析欄

令和5年度においては、法人市民税や固定資産税の増収等により、分母となる経常一般財源が増加(+2.8%)したものの、厚木愛甲環境施設組合負担金等の増加により、分子となる補助費等充当一般財源が増加(+6.2%)し、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、0.2ポイント上昇した。

扶助費

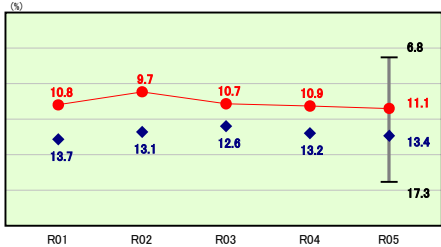


類似団体内順位 13/23 全国平均 13.2 神奈川県平均 18.0

扶助費の分析欄

経常的な扶助費に係る支出は年々増加傾向にあるが、こども及び障がい者関係扶助費に対する国庫・県支出金の拡充もあり、充当一般財源の伸びは一定程度抑制されている。
令和3年度以降は、児童福祉費や社会福祉費といった民生費関係の助費増の影響を、分母となる経常一般財源の増加の影響が上回っていることから数値は下降傾向を示しており、令和5年度は0.3ポイント下降した。

その他

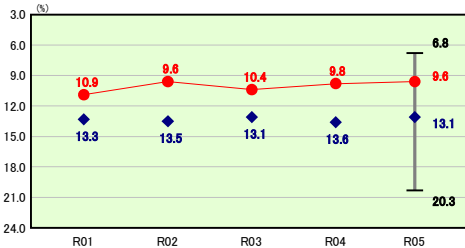


類似団体内順位 3/23 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.8

その他の分析欄

令和5年度においては、法人市民税や固定資産税の増収等により、分母となる経常一般財源が増加したものの、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加したこと等に伴い、分子となるその他経費充当一般財源が増加し、分子の増効果が分母のそれを上回ったことから、その他経費全体として0.2ポイント上昇した。

公債費

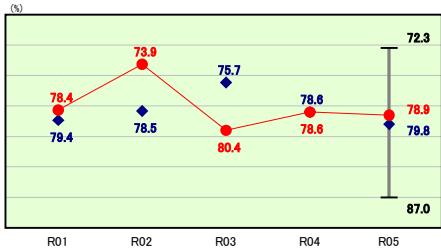


類似団体内順位 3/23 全国平均 15.9 神奈川県平均 14.9

公債費の分析欄

近年大規模な繰上償還は行っておらず、公債費はほぼ経常経費となっている。公債費は近年600億円前後の横ばいで推移しており、公債費充当一般財源も大きな変動はなく、公債費に係る経常収支比率も類似団体と比べ低位で安定した動きとなっている。
一方で、今後進めていく新庁舎建設等大型事業に係る市債償還が本格化するタイミングにおいては、数値の上昇が予想される。

公債費以外



類似団体内順位 9/23 全国平均 77.2 神奈川県平均 82.0

公債費以外の分析欄

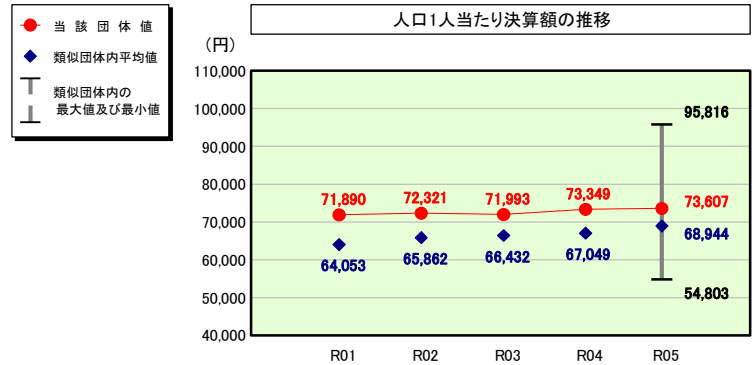
令和2年度は、地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加に加え、扶助費や物件費等の減額となったことから前年から下降、令和3年度は、法人市民税の上振れ幅が減少し、経常一般財源が減少したことにより、前年から上昇している。
令和5年度は、分子となる人件費、補助費等、維持補修費等それぞれの経常経費への充当一般財源は増加しているものの、分母となる経常一般財源が法人市民税や固定資産税の増収により増加効果を相殺した結果、概ね横ばいとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

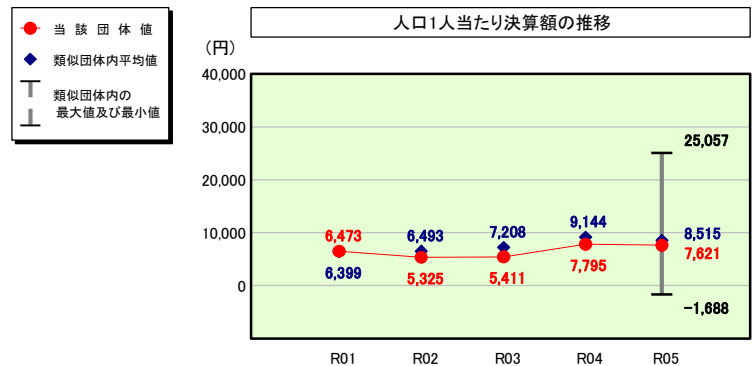
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,793,992	70,528	64,047	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,219	10	2,298	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	668,298	2,984	1,764	69.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,966	1,782	1,643	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	345,842	1,544	1,378	12.0
▲退職金	▲ 725,767	▲ 3,241	▲ 2,215	46.3
合計	16,483,550	73,607	68,944	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.50	▲ 0.21
ラスパイレス指数	100.1	99.5	0.6

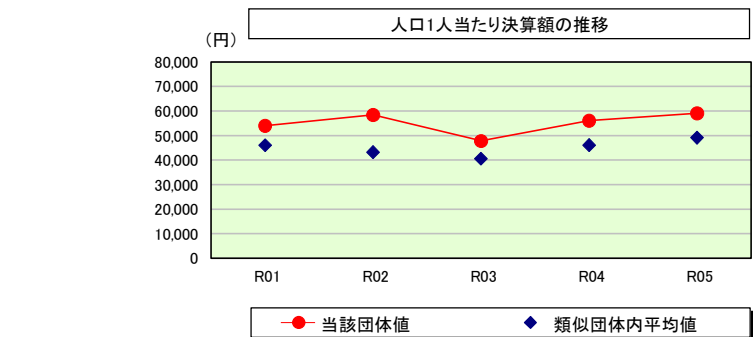
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,036,078	26,954	30,222	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	186	22	745.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,249,071	5,578	7,968	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,470	56	535	▲ 89.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122,604	547	897	▲ 39.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 3,032,721	▲ 13,543	▲ 7,440	82.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,722,581	▲ 12,158	▲ 23,690	▲ 48.7
合計	1,706,588	7,621	8,515	▲ 10.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

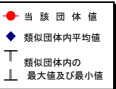
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	12,125,727	54,042	▲ 14.8	46,035	2.3	▲ 17.1
うち単独分	9,368,154	41,752	▲ 12.6	25,158	▲ 0.4	▲ 12.2
R02	13,059,676	58,378	8.0	43,261	▲ 6.0	14.0
うち単独分	10,613,254	47,442	13.6	24,721	▲ 1.7	15.3
R03	10,691,845	47,849	▲ 18.0	40,626	▲ 6.1	▲ 11.9
うち単独分	9,227,041	41,293	▲ 13.0	24,279	▲ 1.8	▲ 11.2
R04	12,555,188	56,091	17.2	46,133	13.6	3.6
うち単独分	10,349,453	46,237	12.0	27,280	12.4	▲ 0.4
R05	13,243,518	59,139	5.4	49,174	6.6	▲ 1.2
うち単独分	11,238,225	50,184	8.5	29,896	9.6	▲ 1.1
過去5年間平均	12,335,191	55,100	▲ 0.4	45,046	2.1	▲ 2.5
うち単独分	10,159,225	45,382	1.7	26,267	3.6	▲ 1.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

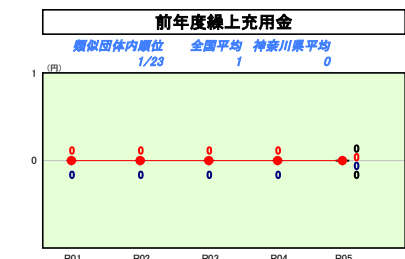
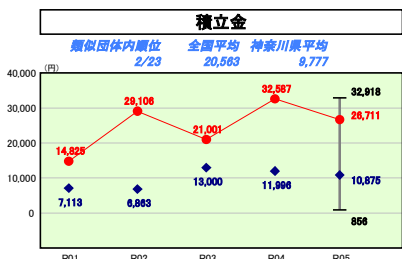
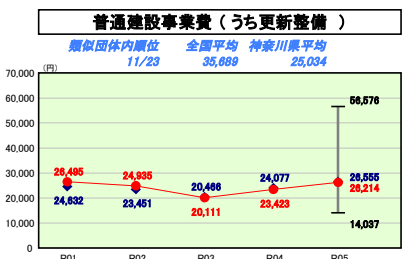
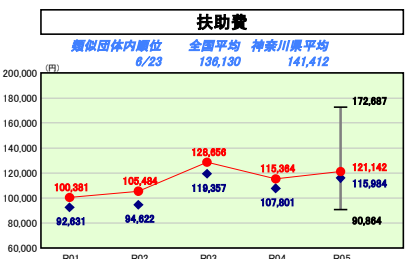
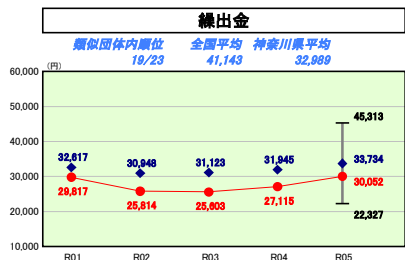
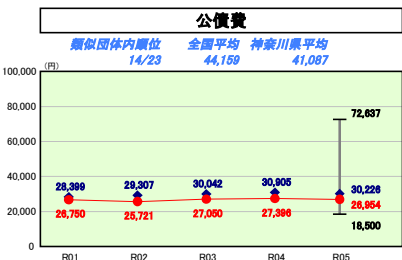
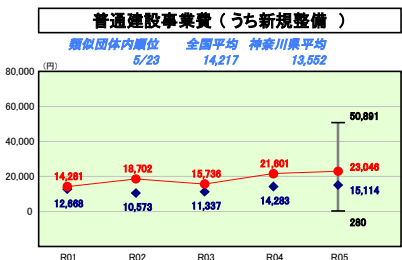
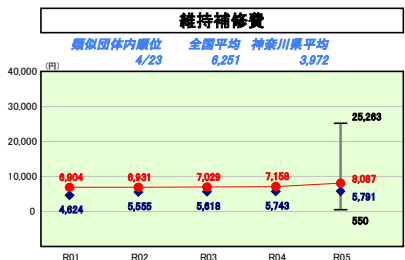
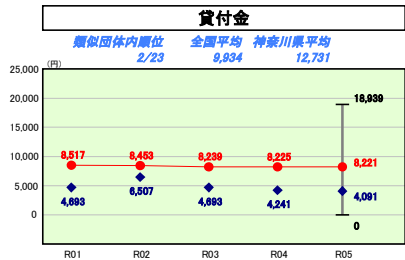
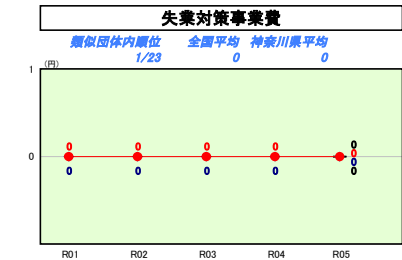
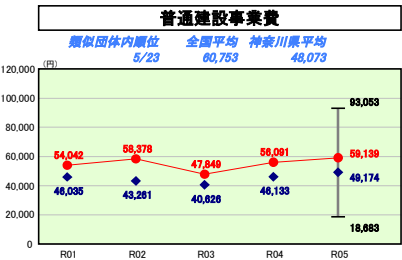
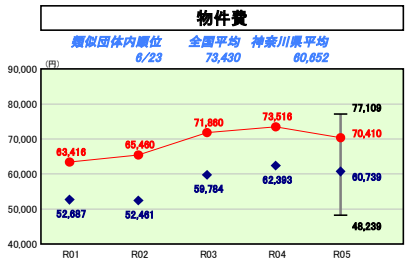
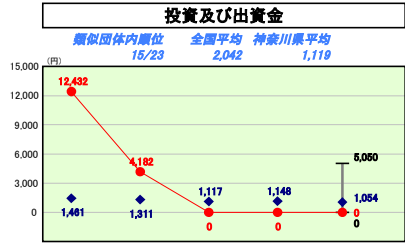
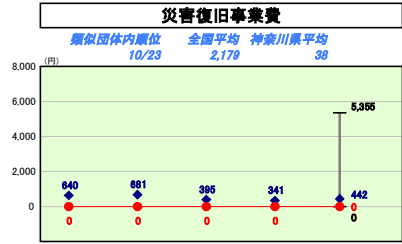
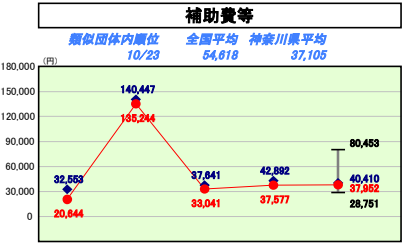
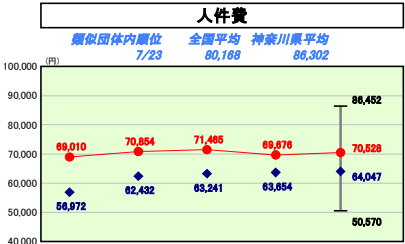
令和5年度

神奈川県厚木市

人	口	223,940	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	214,571	人(R6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率		
		93.83	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.2	%	
面	積	108,164,218	千円	未	来	負	担	比	率	56.2	%		
入	出	102,832,247	千円	市	町	村	類	型		R01	特別市	R02	特別市
歳	入	3,796,887	千円	(	年	度	毎	)		R04	特別市	R05	特別市
歳	出	51,812,375	千円										
標準財政規模		67,207,386	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより例年よりも高い水準となったが、令和5年度においても物価上昇等の影響を受け、高止まりしている。

・本市は歳入に占める法人市民税の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを負っており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。市内企業的好調な業績による法人市民税の増収や、ふるさと納税の増収などを、将来に備えて財政調整基金積立金、庁舎整備基金積立金等に積極的に積み立てたことから、近年は、積立金については、類似他団体と比較して高い水準となっている。

・扶助費については、令和3年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等の給付が完了したことにより、令和4年度は減少し、令和5年度には国庫補助金を受け物価高騰緊急支援給付金事業を行ったことから再び増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

神奈川県厚木市

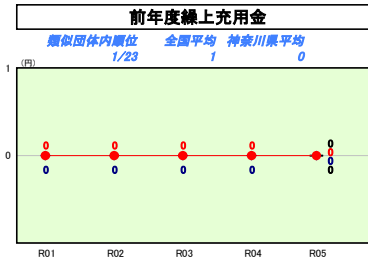
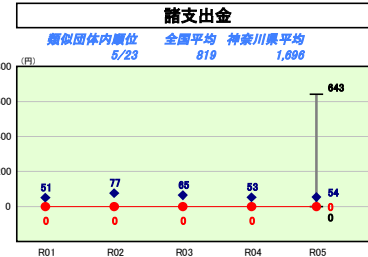
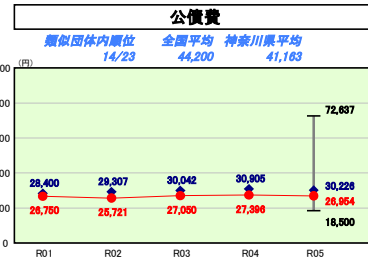
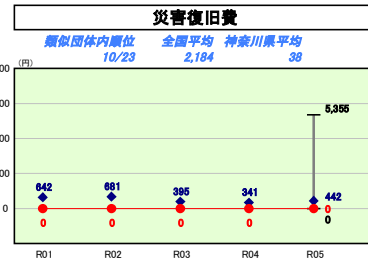
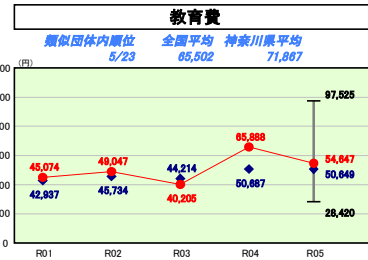
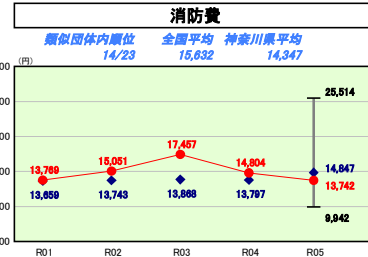
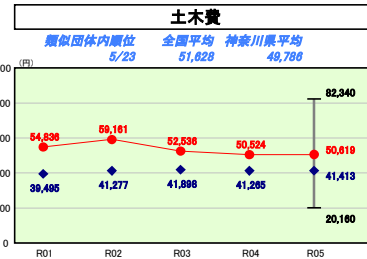
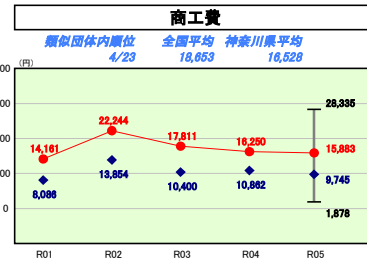
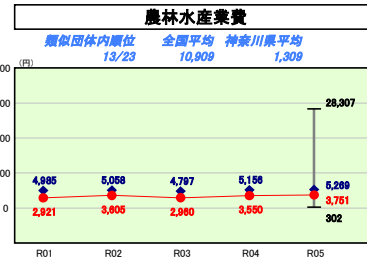
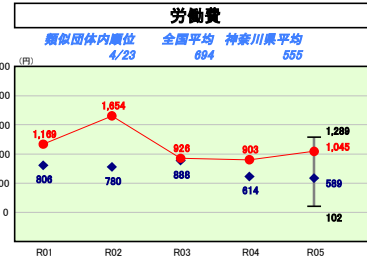
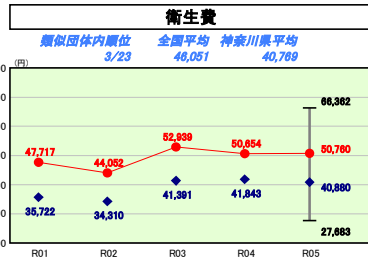
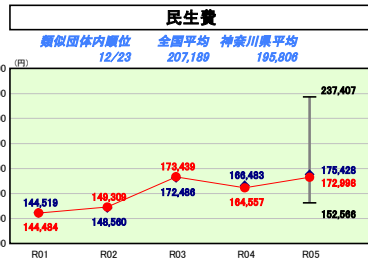
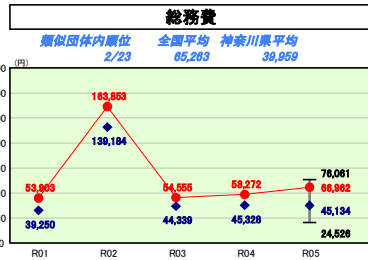
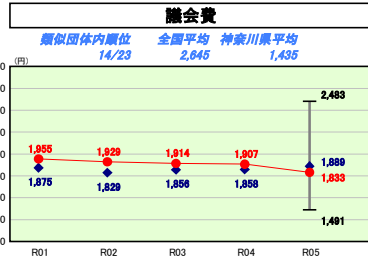
人口	223,940 人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	214,571 人(※6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	93.83 km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.2	%
入 総 額	108,164,218 千円	特 定 負 担 比 率	56.2	%
出 総 額	102,832,247 千円	市 町 村 類 型	R01 特例市 R02 特例市 R03 特例市	
費 収 支	3,796,887 千円	(年 度 毎)	R04 特例市 R05 特例市	
標準財政規模	51,812,375 千円			
地方債現在高	67,207,396 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

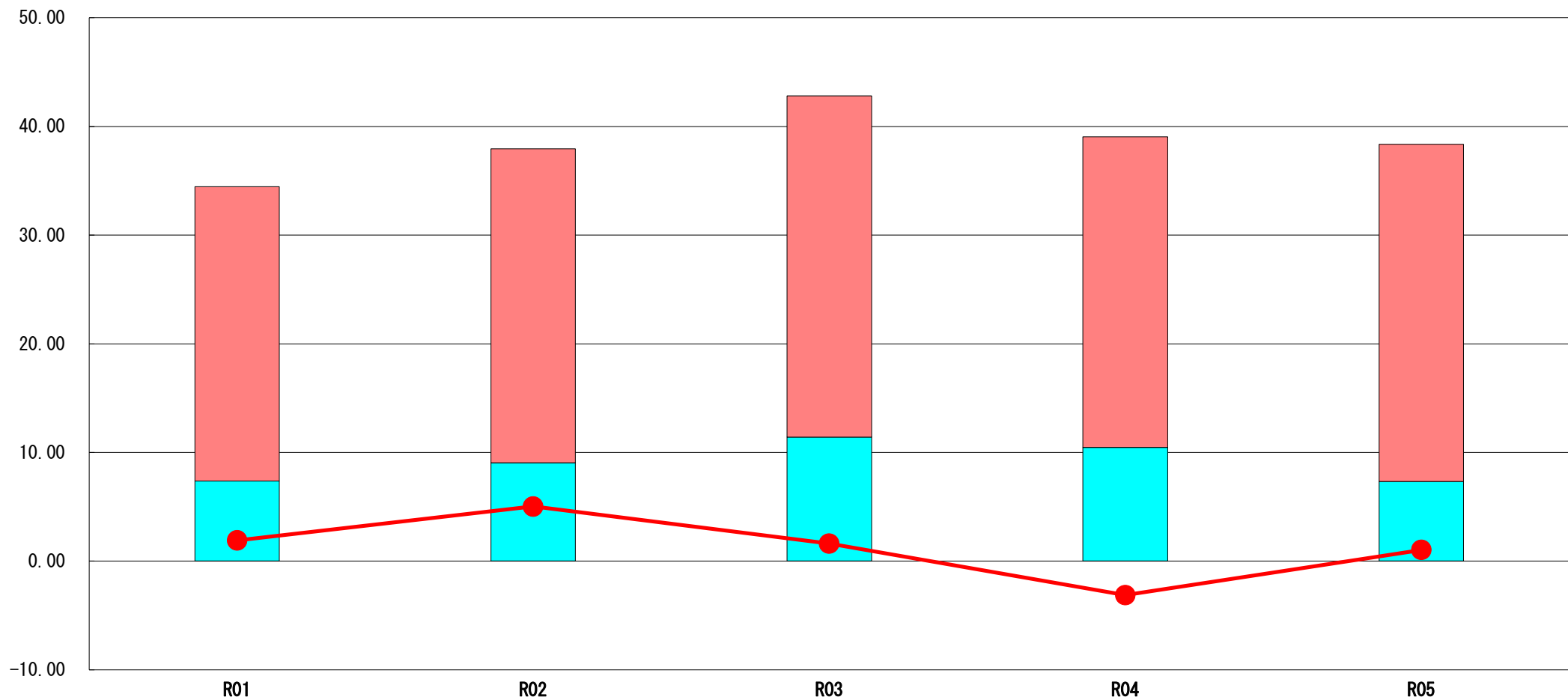
- 総務費については、令和2年度は特別定額給付金給付事業費により大幅に増加しているが、令和3年度以降、令和元年度以前の水準に戻っている。近年は類似団体よりも高い水準にあるが、財政調整基金積立金として法人市民税還付準備金やふるさと納税寄附金を積み立てていること、庁舎建設等基金積立金として施設整備資金を積み立てていること、ふれあいプラザ(健康増進を中心とした複合拠点)の整備等を行ったことが主な理由である。
- 民生費については、高齢社会の進展に伴う老人福祉費及び生活保護費の増や少子化対策施策による児童福祉費の増等により、令和元年度から令和3年まで増加の一途をたどっていたが、令和4年度は給付金給付事業費の減などにより令和3年度と比較して減少した。令和5年度は、物価高騰緊急支援給付金給付事業費の増などを背景に再び増加に転じた。
- 衛生費については、令和元年度は市立病院への出費、令和2年度及び令和3年度は一般廃棄物処理施設建設基金の積立、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス対応関係経費の拡大、令和5年度はごみ中間処理施設建設本格化に伴う負担金拡大により、高い水準で推移している。
- 教育費については、令和4年度に北部学校給食センターの建て替えなどの反動により、令和5年度は減少している。なお、令和4年度及び令和5年度は、老朽化した小・中学校の建て替えに備えた学校施設整備基金への積立を行っていることから、令和2年度以前に比べ高い水準となっている。
- 土木費については、社会資本整備に関する事業(街路整備、生活道路整備、公園緑地整備等)を進めているため、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		27.10	28.87	31.41	28.58	31.03
実質収支額		7.37	9.06	11.41	10.47	7.33
実質単年度収支		1.91	5.03	1.62	▲ 3.12	1.03

分析欄

実質収支比率は、前年度と比較して3.14ポイント下降し7.33%となった。これは、分母である標準財政規模が増加（＋22.8億）したとともに、分子となる実質収支の額が減少（▲13.9億）したことによるものである。

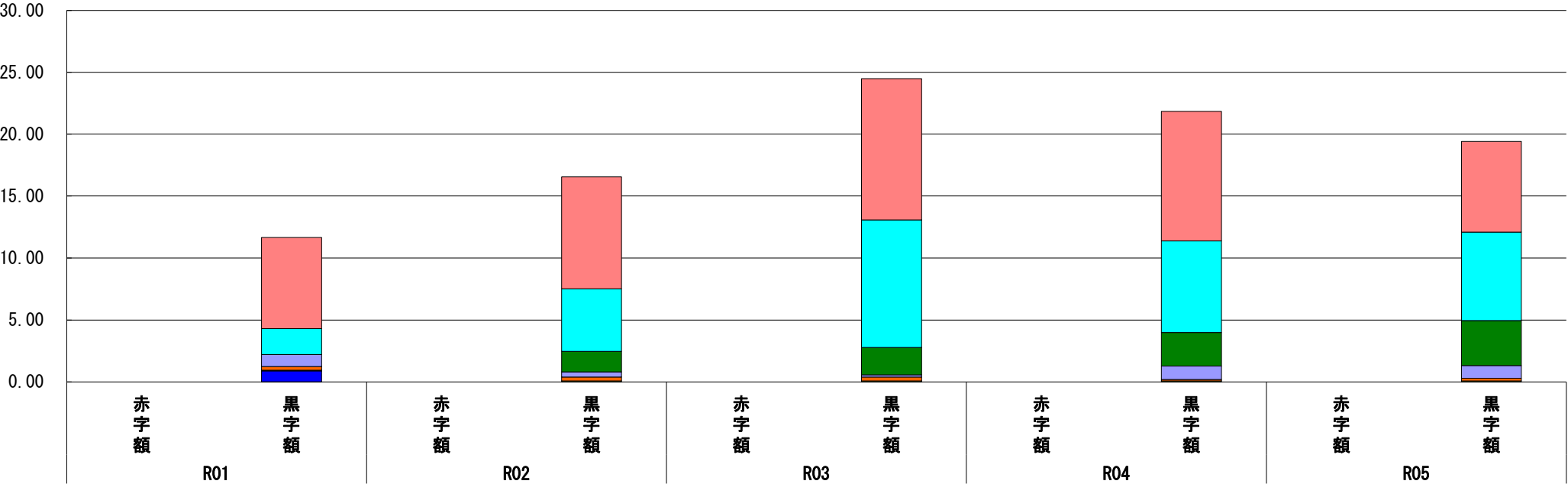
実質単年度収支比率については、単年度収支が減少（▲10.1億円）したものの、財政調整基金積立金が増加（＋18.2億）したことにより、4.15ポイント上昇し1.03となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		7.37	9.06	11.40	10.47	7.32
病院事業会計		2.09	5.05	10.30	7.40	7.14
公共下水道事業会計		-	1.65	2.21	2.71	3.63
介護保険事業特別会計		0.95	0.42	0.18	1.07	1.02
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.31	0.32	0.12	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.07	0.08	0.07
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.87	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、分子である実質収支が減少（13.9億円）したため、3.15ポイント下降して7.32%となった。

病院事業会計については、令和元年度は市の一般会計からの出資金約23億円を受けたこと、令和2年度及び令和3年度は入院患者及び外来患者並びに入院単価の増や、コロナ患者受入れ体制確保に係る補助金（病床確保料）による収益増により数値改善が図られたが、令和4年度以降は同補助金が減少し、7%強の値となった。

公共下水道事業特別会計については、過去の下水道整備期の起債償還が進んだことから、分子である資金余剰額が増加した影響により、0.92ポイント上昇して3.63%となった。

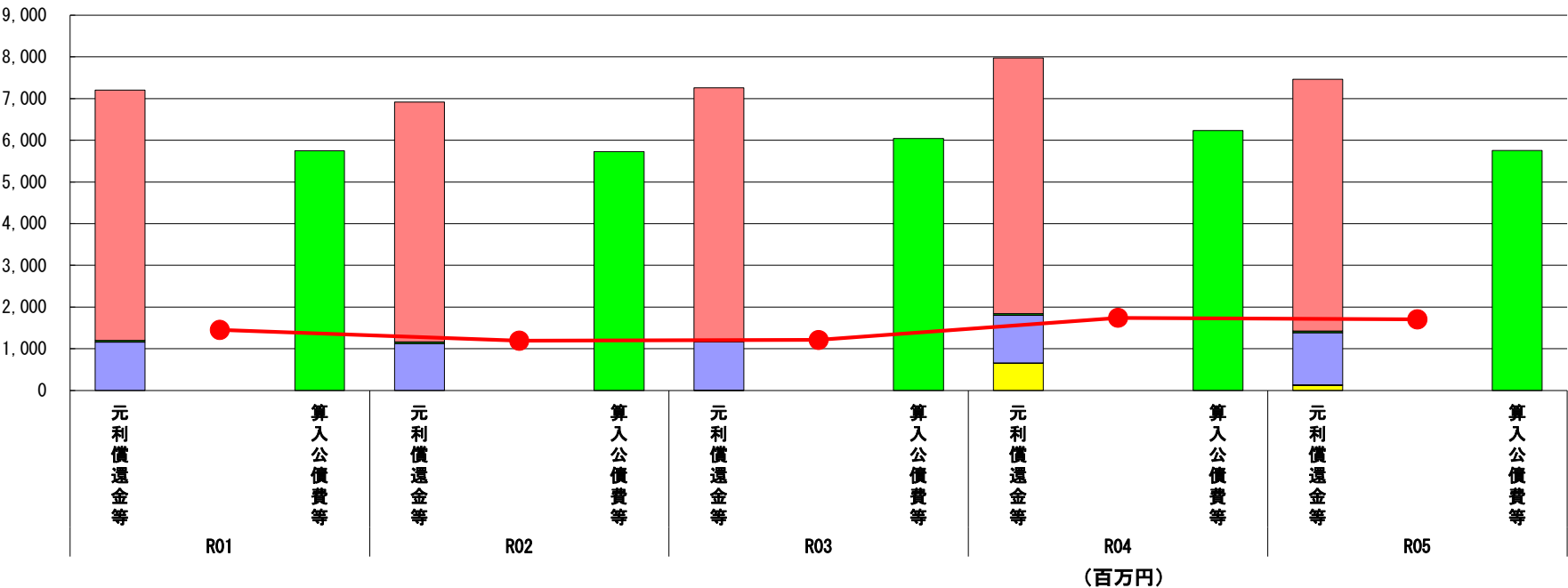
介護保険事業及び国民健康保険事業については、分子である実質収支の増減に応じて数値が変動した。後期高齢者医療事業特別会計は、分子である実質収支の増加率を分母である標準財政規模の増加率が上回ったため、数値が下降し0.23%となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県厚木市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,001	5,753	6,044	6,132	6,036
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,158	1,122	1,163	1,141	1,249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	5	5	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	654	123
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,749	5,725	6,044	6,231	5,756
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,452	1,192	1,210	1,743	1,706

分析欄

分子の要因としては、元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為分の減少により、約5.1億円の減となった。また、公債費を軽減する特定財源等については、臨時財政対策債等の減により基準財政需要額算入公債費が減じたほか、用地国債取得用地売却収入等が減となったため、分子全体として約0.4億円（2.2%）の減となった。

分母の要因としては、所得割（税源移譲相当額）が約3.5億円の減、軽自動車税環境性能割が約3.2億円の減となったものの、固定資産税や地方消費税交付金が増となったことから約24.9億円（5.4%）の増となった。

結果として、単年度の実質公債費比率については、分子が減少し、分母が増加したことから、0.26825

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		617	658	700	742	783

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

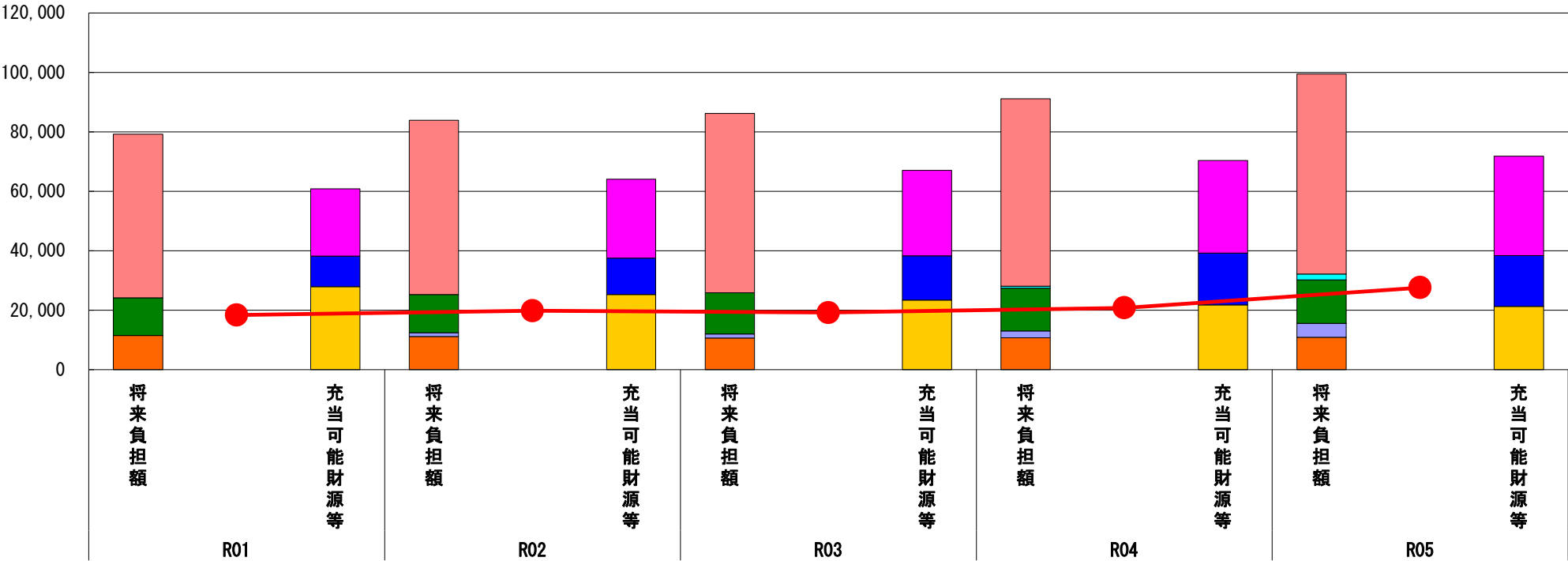
満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分の1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県厚木市

(百万円)



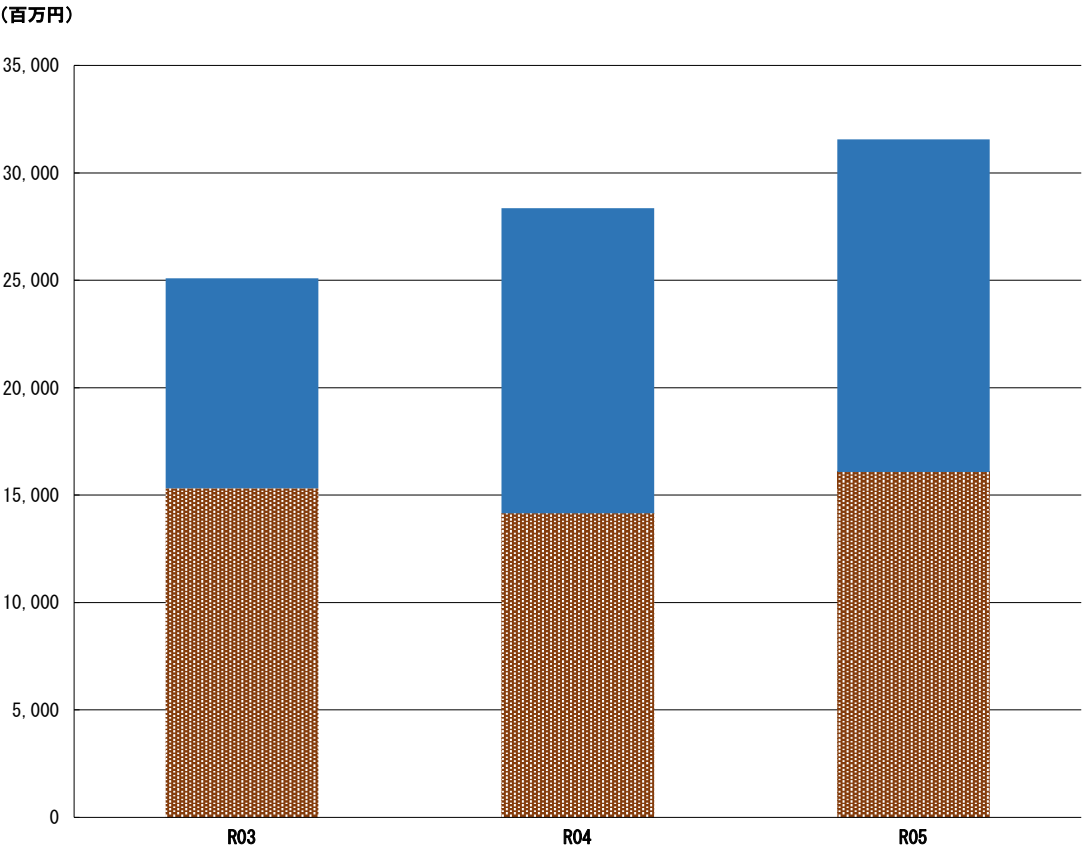
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		55,067	58,568	60,349	63,061	67,207
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	654	1,990
	公営企業債等繰入見込額		12,633	12,900	13,817	14,407	14,648
	組合等負担等見込額		-	1,265	1,373	2,307	4,715
	退職手当負担見込額		11,498	11,125	10,660	10,698	10,840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,598	26,472	28,714	31,127	33,372
	充当可能特定歳入		10,310	12,261	14,954	17,411	17,154
	基準財政需要額算入見込額		27,888	25,318	23,348	21,803	21,264
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,403	19,808	19,184	20,785	27,611

分析欄

分子の要因のうち将来負担分については、環境施設組合の償還額への負担金が大幅に増となった。
また、普通会計及び公営企業債繰入額の地方債現在高の増やふれあいプラザPFI導入に伴う債務負担行為支出予定額の増が主な要因である。
一方、将来負担を軽減する特定財源等については、財政調整基金、学校施設整備基金等が増加した。
充当可能特定歳入については、公営住宅の賃貸料やその他特定の収入が減少した。
基準財政需要額算入額については、社会福祉費などに係る算入額が増加したものの、臨財債などの公債費や保健衛生費等が減少した影響が上回り減少した。
分子全体としては約68億円（32.8%）の増となった。
分母の要因としては、法人税割や固定資産税が増となったことから約25億円（5.4%）の増となった。
結果として、分母、分子ともに増加となったが、分子の増加率が高かったことから、将来負担比率は56.2%（対11.6ポイント増）となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		15,322	14,156	16,079
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金	庁舎整備基金	6,036	8,039	8,045
	学校施設整備基金	-	2,400	3,405
	一般廃棄物処理施設建設基金	3,017	3,019	3,325
	社会福祉基金	204	204	204
	みどりの基金	177	177	177
	基金残高合計	25,092	28,355	31,568

令和5年度

神奈川県厚木市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金に約19.2億円、学校施設整備基金に約10.1億円、一般廃棄物処理施設建設基金に約3.1億円を積み立てたこと等に対し、事業の進捗状況により大型施設建設に備えた特定目的基金を取り崩さなかったこと等により、令和5年度末残高は前年度と比べて約32.1億円の増となった。

(今後の方針)
普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を与えることや、税還付や国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てていくことが必要である。
また、老朽化が進む小・中学校、庁舎や一般廃棄物処理施設の建設など大規模な支出が予定されていることから、計画的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度においては、約46.6億円を積み立て、約27.4億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して約19.2億円増加した。
積立額の約46.6億円については、基金運用益、法人市民税上振れ分等を原資とした18.5億円、令和6年度の法人市民税還付の準備分として17.4億円、ふるさと納税寄附分受入分として10.7億円をそれぞれ積み立てたもの。
取崩額の27.4億円の内訳については、基金に積み立ててあった過年度ふるさと納税寄附金受入分を令和5年度事業に活用するため14.5億円、令和5年度法人市民税還付準備分の精算として12.9億円をそれぞれ取り崩したもの。

(今後の方針)
普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

減債基金

(増減理由)
なし

(今後の方針)
なし

その他特定目的基金

(基金の用途)
・庁舎整備基金（庁舎建設等基金から名称変更）：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
・学校施設整備基金：市立の学校施設の整備に必要な経費に充てるため
・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
・社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
・みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため

(増減理由)
・学校施設整備基金：老朽化が進む小・中学校の建て替えに向けて、運用運用益等を含め約10.1億円を積み立てたことにより増となった。
・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設の建設に向けて、運用運用益等を含め約3.1億円を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)
庁舎整備基金、一般廃棄物処理施設建設基金及び学校施設整備基金については、資金需要のタイミングに応じて計画的に活用をしていく。
他の特定目的基金についても、寄附の受入れ、基金運用益の発生、大規模な財政需要への備えが必要となった際等には積立てを行い、基金目的にかなう事業を実施する際に取崩しを行う等、将来を見据えながら必要な場面で随時対応していく。